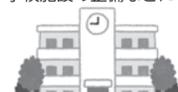




1年間に市民1人当たりが負担する  
市税の金額

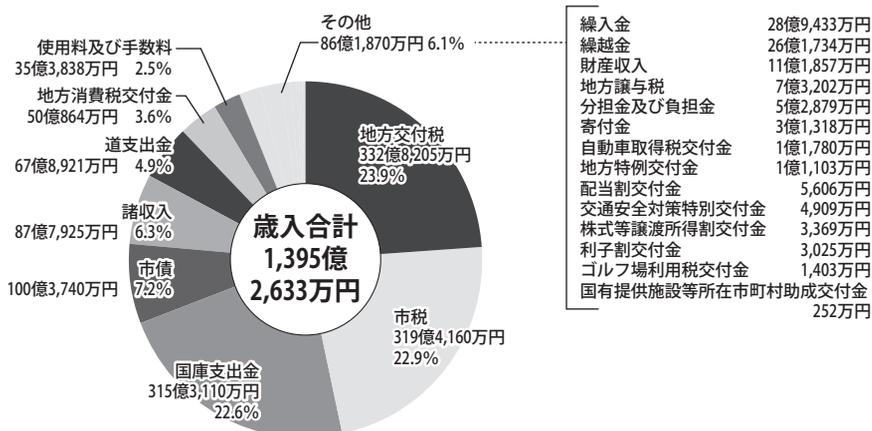
**121,126円**

市民1人当たりの決算額

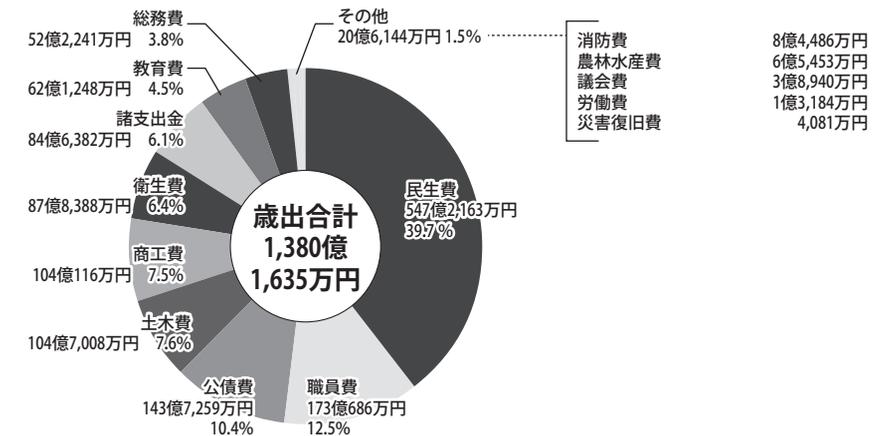
<p><b>民生費</b></p> <p>福祉の充実などに</p>  <p><b>207,510円</b></p>	<p><b>土木費</b></p> <p>道路や公園の整備などに</p>  <p><b>39,704円</b></p>
<p><b>商工費</b></p> <p>経済・観光振興などに</p>  <p><b>39,442円</b></p>	<p><b>教育費</b></p> <p>学校施設の整備などに</p>  <p><b>23,558円</b></p>
<p><b>衛生費</b></p> <p>清掃事業や保健対策などに</p>  <p><b>33,309円</b></p>	<p><b>総務費</b></p> <p>企画調整や税務、地域活動、防災活動、大学の運営などに</p>  <p><b>19,804円</b></p>
<p><b>消防費</b></p> <p>消防施設の整備などに</p>  <p><b>3,204円</b></p>	<p><b>公債費</b></p> <p>借入金の返済などに</p>  <p><b>54,502円</b></p>
<p><b>職員費</b></p> <p>職員の給与などに</p>  <p><b>65,629円</b></p>	<p><b>その他</b></p> <p>議会費、労働費、農林水産費、諸支出金など</p>  <p><b>36,709円</b></p>

※金額は、一般会計の決算額を平成29年3月31日現在の人口26万3,706人で割ったものです。

平成28年度 一般会計決算内訳



繰入金	28億9,433万円
繰越金	26億1,734万円
財産収入	11億1,857万円
地方譲与税	7億3,202万円
分担金及び負担金	5億2,879万円
寄付金	3億1,318万円
自動車取得税交付金	1億1,780万円
地方特例交付金	1億1,103万円
配当割交付金	5,606万円
交通安全対策特別交付金	4,909万円
株式等譲渡所得割交付金	3,369万円
利子割交付金	3,025万円
ゴルフ場利用税交付金	1,403万円
国有提供施設等所在市町村助成交付金	252万円



消防費	8億4,486万円
農林水産費	6億5,453万円
議会費	3億8,940万円
労働費	1億3,184万円
災害復旧費	4,081万円

表2 平成28年度 企業会計決算

(単位：万円)

会計区分	収益的収支	資本的収支	純利益	累積財源 過不足額(注)	一般会計からの繰入金
水道事業	収入 51億 640 支出 45億 378	14億 1,160 30億 1,109	4億 8,570	25億 4,422	1億 2,849
公共下水道事業	収入 79億 3,238 支出 68億 4,456	30億 6,079 55億 8,445	10億 2,430	20億 5,307	16億 6,766
交通事業	収入 14億 3,507 支出 14億 1,473	5億 3,934 6億 7,544	△350	3億 2,237	3億 1,835
病院事業	収入 214億 793 支出 281億 9,615	10億 5,714 19億 1,906	△68億 2,304	△14億 6,474	41億 7,363
合計	収入 358億 8,178 支出 409億 5,922	60億 6,887 111億 9,004	△53億 1,654	34億 5,492	62億 8,813

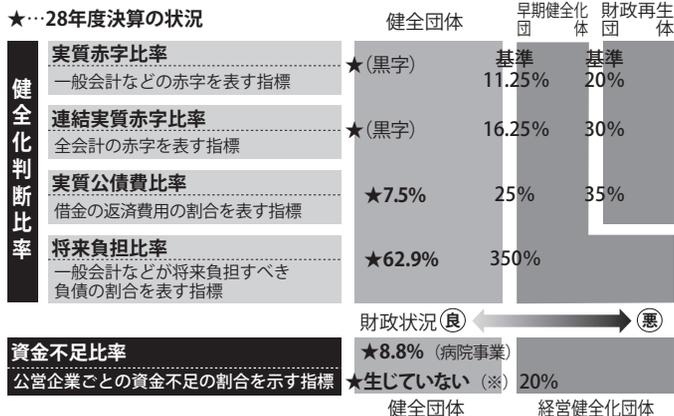
(注) 病院事業の累積財源過不足額は、財政健全化法の資金過不足額を用いて算出しています。

健全化判断比率および資金不足比率の公表

お問合せ 財政課 ☎21-3528

財政健全化法により、各指標が基準を超えた場合、議会の議決を経て財政健全化計画を策定し、改善に取り組むこととなっています。28年度決算での指標の状況は、右図のとおりです。詳細は市のHPに掲載しています。  
**健全化判断比率** 全ての指標で基準を下回っています。  
**資金不足比率** 病院事業で資金不足が生じていますが、全ての会計で基準を下回っています。

いずれの指標も基準以内となっていますが、これらはひとつの目安に過ぎないことから、今後も厳しい状況の中、さらなる財政の健全化を図っていきます。



※ 水道、公共下水道、交通、地方卸売市場、発電の各事業